

四半期報告書

(第94期第3四半期)

自 2016年10月1日

至 2016年12月31日

株式会社デンソー

(E01892)

目 次

	頁
第94期第3四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【要約四半期連結財務諸表】	7
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27
四半期レビュー報告書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年2月13日

【四半期会計期間】 第94期第3四半期(自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)

【会社名】 株式会社デンソー

【英訳名】 DENSO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 有馬 浩二

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地

【電話番号】 刈谷 (0566) 25-5850

【事務連絡者氏名】 経理部長 新屋敷 博之

【最寄りの連絡場所】 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地

【電話番号】 刈谷 (0566) 25-5850

【事務連絡者氏名】 経理部長 新屋敷 博之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第 3 四半期 連結累計期間	第94期 第 3 四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 2015年 4 月 1 日 至 2015年12月31日	自 2016年 4 月 1 日 至 2016年12月31日	自 2015年 4 月 1 日 至 2016年 3 月 31日
売上収益 (第 3 四半期連結会計期間) (百万円)	3,370,941 (1,142,479)	3,311,516 (1,134,602)	4,524,522
営業利益 (百万円)	243,143	247,503	315,728
四半期(当期)利益 (百万円)	203,401	202,049	260,565
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第 3 四半期連結会計期間) (百万円)	191,345 (78,295)	190,908 (93,413)	244,251
四半期(当期)包括利益 (百万円)	112,204	303,572	△75,245
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	3,309,893	3,292,270	3,123,578
資産合計 (百万円)	5,263,989	5,082,042	5,042,896
基本的 1 株当たり 四半期(当期)利益 (第 3 四半期連結会計期間) (円)	240.42 (98.69)	241.45 (118.63)	307.19
希薄化後 1 株当たり 四半期(当期)利益 (円)	240.41	—	307.18
親会社所有者帰属持分比率 (%)	62.88	64.78	61.94
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	393,293	327,425	552,862
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△674,313	△22,816	△544,834
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△87,972	△220,452	△104,663
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	409,868	760,227	672,482

- (注) 1. 国際会計基準(以下、「IFRS」)に基づいて連結財務諸表を作成しています。
2. 要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
3. 売上収益には、消費税等は含まれていません。
4. 第94期第 3 四半期連結累計期間の希薄化後 1 株当たり四半期(当期)利益については、希薄化効果のある株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、連結会社(当社及び国内外の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

連結会社は、2018年を達成年度とする中期方針を策定し、「環境、安心・安全」「市販・新事業」「海外市場」の3点を特に注力する事業と定め、事業拡大に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績については、生産増加や拡販があるものの、円高の影響により、売上収益は、3兆3,115億円（前年同四半期比594億円減、1.8%減）と減収になりました。操業度差益、合理化努力、その他収支の良化等により、営業利益は、2,475億円（前年同四半期比44億円増、1.8%増）、税引前利益は、2,770億円（前年同四半期比24億円増、0.9%増）と増益になりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益については、1,909億円（前年同四半期比4億円減、0.2%減）と減益になりました。

セグメント別の業績については、日本は、為替の影響があるものの、車両生産の増加により、売上収益は1兆9,822億円（前年同四半期比148億円増、0.8%増）と増収になりました。営業利益は、海外輸出の為替の影響等により1,069億円（前年同四半期比196億円減、15.5%減）と減益になりました。

北米地域は、好調な経済による車両生産の増加や拡販がありましたが、為替の影響により、売上収益は7,816億円（前年同四半期比465億円減、5.6%減）と減収、営業利益は、操業度差益等により434億円（前年同四半期比113億円増、35.1%増）と増益になりました。

欧州地域は、緩やかな市場の回復による車両生産の増加や拡販がありましたが、為替の影響により、売上収益は4,169億円（前年同四半期比237億円減、5.4%減）と減収、営業利益は、操業度差益等により143億円（前年同四半期比36億円増、33.5%増）と増益になりました。

アジア地域は、車両生産の増加や拡販がありましたが、為替の影響により、売上収益は8,398億円（前年同四半期比432億円減、4.9%減）と減収、営業利益は、操業度差益等により805億円（前年同四半期比71億円増、9.6%増）と増益になりました。

その他地域は、売上収益は469億円（前年同四半期比9億円増、2.1%増）と増収、営業利益は40億円（前年同四半期は14億円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、営業活動により3,274億円増加、投資活動により228億円減少、財務活動により2,205億円減少等の結果、当第3四半期連結会計期間末は前連結会計年度末と比べ877億円増加し、7,602億円となりました。

営業活動により得られた資金は、法人所得税の支払額の増加（前年同四半期比479億円増）等により、前年同四半期に比べ659億円減少し、3,274億円となりました。

投資活動により使用した資金は、定期預金の減少（前年同四半期比3,216億円減）及び負債性金融商品への投資の取得による支出の減少（前年同四半期比4,316億円減）等により、前年同四半期に比べ6,515億円減少し、228億円となりました。

財務活動により使用した資金は、借入金の返済による支出の増加（前年同四半期比855億円増）及び社債の償還による支出の増加（前年同四半期比500億円増）等により、前年同四半期に比べ1,325億円増加し、2,205億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、連結会社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は304,021百万円（資産計上分含む）です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、連結会社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2016年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2017年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	794,068,713	794,068,713	東京、名古屋 各証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	794,068,713	794,068,713	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年10月1日～ 2016年12月31日	—	794,068,713	—	187,457	—	265,985

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2016年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

2016年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,635,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 790,142,600	7,901,426	—
単元未満株式	普通株式 290,413	—	—
発行済株式総数	794,068,713	—	—
総株主の議決権	—	7,901,426	—

(注) 完全議決権株式（その他）の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、500株含まれています。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれています。

② 【自己株式等】

2016年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社デンソー (自己株式)	愛知県刈谷市昭和町 1丁目1番地	3,530,500	—	3,530,500	0.44
伊藤精工株式会社	愛知県刈谷市野田町 場割100-1	83,200	—	83,200	0.01
株式会社ニッパ	静岡県磐田市川袋 1550	22,000	—	22,000	0.00
計	—	3,635,700	—	3,635,700	0.45

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の当社の所有株式数は8,201,659株（議決権の数82,016個）です。

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」）に基づいて作成しています。

なお、本報告書の要約四半期連結財務諸表の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2016年10月1日から2016年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		672,482	760,227
営業債権及びその他の債権		826,687	810,920
棚卸資産	5	476,574	487,190
その他の金融資産		356,815	92,622
その他		64,654	70,710
流動資産合計		2,397,212	2,221,669
非流動資産			
有形固定資産	6	1,425,567	1,472,796
無形資産		21,156	21,861
その他の金融資産		1,037,672	1,189,710
持分法で会計処理されている投資		71,096	87,893
退職給付に係る資産		25,791	22,224
繰延税金資産		40,464	38,889
その他		23,938	27,000
非流動資産合計		2,645,684	2,860,373
資産合計		5,042,896	5,082,042

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
負債及び資本			
流動負債			
社債及び借入金		261,973	92,261
営業債務及びその他の債務		812,936	771,831
その他の金融負債		12,333	18,279
未払法人所得税		36,494	15,239
引当金	14	86,750	69,825
その他		46,859	62,987
流動負債合計		1,257,345	1,030,422
非流動負債			
社債及び借入金		214,638	270,200
その他の金融負債		10,099	8,155
退職給付に係る負債		231,120	235,782
引当金		2,152	1,635
繰延税金負債		54,417	99,072
その他		18,090	15,334
非流動負債合計		530,516	630,178
負債合計		1,787,861	1,660,600
資本			
資本金		187,457	187,457
資本剰余金		267,640	265,985
自己株式		△246,486	△31,249
その他の資本の構成要素		422,205	522,710
利益剰余金		2,492,762	2,347,367
親会社の所有者に帰属する持分		3,123,578	3,292,270
非支配持分		131,457	129,172
資本合計		3,255,035	3,421,442
負債及び資本合計		5,042,896	5,082,042

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
売上収益	4	3,370,941	3,311,516
売上原価	5, 6	△2,792,243	△2,764,907
売上総利益		578,698	546,609
販売費及び一般管理費	6, 9	△307,585	△304,199
その他の収益	8	8,965	22,574
その他の費用	9, 14	△36,935	△17,481
営業利益	4	243,143	247,503
金融収益	10	32,672	33,109
金融費用	10	△7,116	△7,416
為替差損益		1,727	△1,346
持分法による投資損益		4,238	5,184
税引前四半期利益		274,664	277,034
法人所得税費用		△71,263	△74,985
四半期利益		203,401	202,049
四半期利益の帰属			
親会社の所有者に帰属		191,345	190,908
非支配持分に帰属		12,056	11,141

(単位：円)

1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益	11	240.42	241.45
希薄化後1株当たり四半期利益	11	240.41	—

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
売上収益	4	1,142,479	1,134,602
売上原価		△934,191	△930,522
売上総利益		208,288	204,080
販売費及び一般管理費		△104,389	△100,609
その他の収益		2,180	4,013
その他の費用		△10,972	△2,679
営業利益	4	95,107	104,805
金融収益		13,353	14,794
金融費用		△2,362	△1,998
為替差損益		950	6,348
持分法による投資損益		783	2,534
税引前四半期利益		107,831	126,483
法人所得税費用		△24,990	△28,058
四半期利益		82,841	98,425
四半期利益の帰属			
親会社の所有者に帰属		78,295	93,413
非支配持分に帰属		4,546	5,012

(単位：円)

1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益	11	98.69	118.63
希薄化後1株当たり四半期利益	11	98.69	—

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
四半期利益		203,401	202,049
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	12	△38,749	110,371
確定給付制度の再測定		△5,083	469
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		△15	15
合計		△43,847	110,855
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△46,557	△6,147
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益		△71	193
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		△722	△3,378
合計		△47,350	△9,332
その他の包括利益合計		△91,197	101,523
四半期包括利益		112,204	303,572
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者に帰属		108,572	293,704
非支配持分に帰属		3,632	9,868

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
四半期利益		82,841	98,425
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益		78,637	125,522
確定給付制度の再測定		△5,083	469
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		16	28
合計		73,570	126,019
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△3,037	113,742
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益		△61	182
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		△754	1,373
合計		△3,852	115,297
その他の包括利益合計		69,718	241,316
四半期包括利益		152,559	339,741
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者に帰属		147,639	326,189
非支配持分に帰属		4,920	13,552

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	確定給付制度の再測定
2015年4月1日残高		187,457	268,611	△218,942	148	552,324	—
四半期利益		—	—	—	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△38,709	△5,083
四半期包括利益		—	—	—	—	△38,709	△5,083
自己株式の取得		—	—	△27,819	—	—	—
自己株式の処分（ストック・オプションの行使による処分を含む）		—	134	285	△89	—	—
自己株式の消却		—	—	—	—	—	—
配当金	7	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動		—	△1,092	—	—	—	—
利益剰余金への振替		—	—	—	—	1,617	5,083
その他の増減		—	—	—	△59	—	—
所有者との取引額合計		—	△958	△27,534	△148	1,617	5,083
2015年12月31日残高		187,457	267,653	△246,476	—	515,232	—

2016年4月1日残高		187,457	267,640	△246,486	—	361,376	—
四半期利益		—	—	—	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	110,320	359
四半期包括利益		—	—	—	—	110,320	359
自己株式の取得		—	—	△30,013	—	—	—
自己株式の処分（ストック・オプションの行使による処分を含む）		—	—	—	—	—	—
自己株式の消却		—	△1,657	245,250	—	—	—
配当金	7	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動		—	2	—	—	—	—
利益剰余金への振替		—	—	—	—	△1,932	△359
その他の増減		—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計		—	△1,655	215,237	—	△1,932	△359
2016年12月31日残高		187,457	265,985	△31,249	—	469,764	—

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
		在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ損益	合計				
2015年4月1日残高		147,704	△238	699,938	2,390,874	3,327,938	146,273	3,474,211
四半期利益		—	—	—	191,345	191,345	12,056	203,401
その他の包括利益		△38,910	△71	△82,773	—	△82,773	△8,424	△91,197
四半期包括利益		△38,910	△71	△82,773	191,345	108,572	3,632	112,204
自己株式の取得		—	—	—	—	△27,819	—	△27,819
自己株式の処分（ストック・ オプションの行使による処分 を含む）		—	—	△89	—	330	—	330
自己株式の消却		—	—	—	—	—	—	—
配当金	7	—	—	—	△97,977	△97,977	△11,354	△109,331
子会社に対する所有者持分の 変動		—	—	—	—	△1,092	△5,929	△7,021
利益剰余金への振替		—	—	6,700	△6,700	—	—	—
その他の増減		—	—	△59	—	△59	△16	△75
所有者との取引額合計		—	—	6,552	△104,677	△126,617	△17,299	△143,916
2015年12月31日残高		108,794	△309	623,717	2,477,542	3,309,893	132,606	3,442,499

2016年4月1日残高		61,351	△522	422,205	2,492,762	3,123,578	131,457	3,255,035
四半期利益		—	—	—	190,908	190,908	11,141	202,049
その他の包括利益		△8,076	193	102,796	—	102,796	△1,273	101,523
四半期包括利益		△8,076	193	102,796	190,908	293,704	9,868	303,572
自己株式の取得		—	—	—	—	△30,013	—	△30,013
自己株式の処分（ストック・ オプションの行使による処分 を含む）		—	—	—	—	—	—	—
自己株式の消却		—	—	—	△243,593	—	—	—
配当金	7	—	—	—	△95,001	△95,001	△12,262	△107,263
子会社に対する所有者持分の 変動		—	—	—	—	2	130	132
利益剰余金への振替		—	—	△2,291	2,291	—	—	—
その他の増減		—	—	—	—	—	△21	△21
所有者との取引額合計		—	—	△2,291	△336,303	△125,012	△12,153	△137,165
2016年12月31日残高		53,275	△329	522,710	2,347,367	3,292,270	129,172	3,421,442

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		274,664	277,034
減価償却費		177,268	176,753
減損損失		202	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		4,348	5,322
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		890	3,567
受取利息及び受取配当金		△32,518	△32,994
支払利息		5,349	5,421
為替差損益 (△は益)		610	△67
持分法による投資損益 (△は益)		△4,238	△5,184
有形固定資産の除売却損益 (△は益)		2,822	4,153
売上債権の増減額 (△は増加)		2,395	△131
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△22,285	△13,777
仕入債務の増減額 (△は減少)		△10,225	2,486
引当金の増減額 (△は減少)		19,450	△17,381
その他		△3,832	△7,783
小計		414,900	397,419
利息の受取額		6,553	5,476
配当金の受取額		30,548	30,283
利息の支払額		△5,247	△4,408
法人所得税の支払額		△53,461	△101,345
営業活動によるキャッシュ・フロー		393,293	327,425
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額 (△は増加)		△198,167	123,404
有形固定資産の取得による支出		△247,182	△250,560
有形固定資産の売却による収入		5,902	5,394
無形資産の取得による支出		△5,872	△6,453
資本性金融商品への投資の取得による支出		△25,675	△18,021
負債性金融商品への投資の取得による支出		△514,787	△83,148
資本性金融商品への投資の売却又は償還による収入		99	—
負債性金融商品への投資の売却又は償還による収入		311,677	206,273
その他		△308	295
投資活動によるキャッシュ・フロー		△674,313	△22,816
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△5,747	5,338
借入金による調達額		101,099	82,586
借入金の返済による支出		△67,127	△152,627
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△7,537	△9,045
社債の発行による収入		30,000	30,000
社債の償還による支出		—	△50,000
配当金の支払額		△97,977	△95,001
非支配持分への配当金の支払額		△11,354	△12,262
自己株式の取得による支出		△27,819	△30,013
子会社の自己株式の取得による支出		△7,254	—
その他		5,744	10,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	7	△87,972	△220,452
現金及び現金同等物に係る換算差額		△13,660	3,588
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△382,652	87,745
現金及び現金同等物の期首残高		792,414	672,482
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		106	—
現金及び現金同等物の四半期末残高		409,868	760,227

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社デンソー（以下、「当社」）は、日本に所在する株式会社です。当社及び国内外の連結子会社（以下、まとめて「連結会社」）は、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」、「その他」の各セグメントで、主に自動車部品におけるパワトレイン機器、電子機器、熱機器、情報安全機器、モータ及び産業機器、生活関連機器を生産、販売しています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

本要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表規則」第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同規則第93条の規定により、「IAS第34号」に準拠して作成しています。本要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。当社の当第3四半期の要約四半期連結財務諸表は、2017年2月13日に取締役社長 有馬浩二によって承認されています。

(2) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

本要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。実際の業績は、これらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度と同一です。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

4. 事業セグメント

(1) 一般情報

報告セグメントの識別方法、各報告セグメントが営む事業の内容及びセグメント利益の測定基準については、当第3四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(2) セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	1,325,392	803,742	422,216	773,965	3,325,315	45,626	—	3,370,941
セグメント間の内部 売上収益	642,013	24,351	18,399	109,125	793,888	309	△794,197	—
計	1,967,405	828,093	440,615	883,090	4,119,203	45,935	△794,197	3,370,941
セグメント利益又は損失	126,464	32,161	10,715	73,426	242,766	△1,374	1,751	243,143
金融収益								32,672
金融費用								△7,116
為替差損益								1,727
持分法による投資損益								4,238
税引前四半期利益								274,664

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

当第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	1,376,185	761,451	398,675	728,900	3,265,211	46,305	—	3,311,516
セグメント間の内部 売上収益	606,010	20,127	18,247	110,946	755,330	578	△755,908	—
計	1,982,195	781,578	416,922	839,846	4,020,541	46,883	△755,908	3,311,516
セグメント利益又は損失	106,858	43,449	14,307	80,502	245,116	4,009	△1,622	247,503
金融収益								33,109
金融費用								△7,416
為替差損益								△1,346
持分法による投資損益								5,184
税引前四半期利益								277,034

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

前第3四半期連結会計期間（自 2015年10月1日 至 2015年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	456,241	263,297	138,996	270,321	1,128,855	13,624	—	1,142,479
セグメント間の内部 売上収益	228,331	7,775	6,239	37,206	279,551	103	△279,654	—
計	684,572	271,072	145,235	307,527	1,408,406	13,727	△279,654	1,142,479
セグメント利益又は損失	55,035	7,203	4,519	31,163	97,920	△692	△2,121	95,107
金融収益								13,353
金融費用								△2,362
為替差損益								950
持分法による投資損益								783
税引前四半期利益								107,831

（注） 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

当第3四半期連結会計期間（自 2016年10月1日 至 2016年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	467,732	258,463	129,903	262,317	1,118,415	16,187	—	1,134,602
セグメント間の内部 売上収益	222,147	6,497	6,801	38,217	273,662	232	△273,894	—
計	689,879	264,960	136,704	300,534	1,392,077	16,419	△273,894	1,134,602
セグメント利益又は損失	54,298	13,929	4,957	34,385	107,569	2,278	△5,042	104,805
金融収益								14,794
金融費用								△1,998
為替差損益								6,348
持分法による投資損益								2,534
税引前四半期利益								126,483

（注） 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

5. 棚卸資産

「棚卸資産」の正味実現可能価額までの評価減の金額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
棚卸資産の評価減	8,684	6,081

6. 有形固定資産

(1) 「有形固定資産」の帳簿価額の増減は以下のとおりです。

(単位：百万円)

2016年4月1日残高	1,425,567
取得	247,804
減価償却費	△176,753
減損損失	—
処分	△11,447
外貨換算差額	△15,083
その他	2,708
2016年12月31日残高	1,472,796

(2) コミットメント

有形固定資産の取得に関する契約上のコミットメントは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
有形固定資産の取得に関するコミットメント	97,952

7. 配当

配当金の支払額は以下のとおりです。

(1) 前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

決議	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2015年6月19日 定時株主総会	50,257	63
2015年10月30日 取締役会	47,720	60

(2) 当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

決議	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2016年4月28日 取締役会	47,569	60
2016年10月28日 取締役会	47,432	60

8. その他の収益

「その他の収益」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
固定資産賃貸料	1,807	1,838
固定資産売却益	2,915	3,002
その他(注)	4,243	17,734
合計	8,965	22,574

(注) 当第3四半期連結累計期間の「その他」には、当社及び国内グループ会社における工場の操業停止等に係る受取保険金12,868百万円が含まれています。

9. 販売費及び一般管理費及びその他の費用

「販売費及び一般管理費」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
荷造運搬費	31,847	29,568
従業員給付費用	128,987	129,695
製品保証引当金繰入	181	2,902
減価償却費	15,421	15,145
福利厚生費	21,240	20,515
その他	109,909	106,374
合計	307,585	304,199

「その他の費用」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
固定資産除売却損	5,737	5,155
減損損失	202	—
その他(注)	30,996	12,326
合計	36,935	17,481

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の「その他」には、一部自動車部品についての独占禁止法に関する和解金等である独占禁止法関連損失が、それぞれ27,690百万円及び9,306百万円(注記14「偶発事象」参照)含まれています。

10. 金融商品に係る収益及び費用

「金融収益」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産（預金等）	5,884	5,427
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	26,634	27,567
その他	154	115
合計	32,672	33,109

「金融費用」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
支払利息及び割引料		
償却原価で測定する金融負債（社債・借入金等）	3,912	4,442
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 (金利デリバティブ)	1,437	979
確定給付制度の純利息	1,162	1,195
その他	605	800
合計	7,116	7,416

11. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 親会社の所有者に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	191,345	190,908

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	78,295	93,413

② 普通株式の期中平均株式数

(単位：千株)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
普通株式の期中平均株式数	795,877	790,674

(単位：千株)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
普通株式の期中平均株式数	793,335	787,408

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 希薄化後の親会社の所有者に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
希薄化後の親会社の所有者に帰属する四半期利益	191,345	190,908

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
希薄化後の親会社の所有者に帰属する四半期利益	78,295	93,413

② 希薄化後普通株式の期中平均株式数

(単位：千株)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
普通株式の期中平均株式数	795,877	790,674
希薄化効果のある株式等	32	—
希薄化後普通株式の期中平均株式数	795,909	790,674

(単位：千株)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
普通株式の期中平均株式数	793,335	787,408
希薄化効果のある株式等	—	—
希薄化後普通株式の期中平均株式数	793,335	787,408

12. 金融商品

金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しています。

レベル1：活発な市場における相場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

(1) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。

前連結会計年度（2016年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
債券等	49,925	50,165	—	—	50,165
金融負債					
長期借入金（注）	290,544	—	—	290,528	290,528
社債（注）	130,000	130,411	—	—	130,411

（注） 1年内返済及び償還予定の残高を含んでいます。

当第3四半期連結会計期間（2016年12月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
債券等	48,799	48,953	—	—	48,953
金融負債					
長期借入金（注）	162,635	—	—	162,179	162,179
社債（注）	110,000	109,978	—	—	109,978

（注） 1年内返済及び償還予定の残高を含んでいます。

償却原価で測定する短期金融資産、短期金融負債については、公正価値は帳簿価額と近似しているため、注記を省略しています。

長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

- (2) 経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値
公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。

前連結会計年度（2016年3月31日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ資産	—	37,993	—	37,993
株式等				
上場株式	912,529	—	—	912,529
非上場株式	—	—	81,292	81,292
その他の持分証券	—	—	2,446	2,446
合計	912,529	37,993	83,738	1,034,260
デリバティブ負債	—	6,736	—	6,736
合計	—	6,736	—	6,736

当第3四半期連結会計期間（2016年12月31日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ資産	—	13,299	—	13,299
株式等				
上場株式	1,058,815	—	—	1,058,815
非上場株式	—	—	93,401	93,401
その他の持分証券	—	—	2,447	2,447
合計	1,058,815	13,299	95,848	1,167,962
デリバティブ負債	—	10,067	—	10,067
合計	—	10,067	—	10,067

デリバティブは主に為替予約、金利スワップ、金利通貨スワップに係る取引です。

為替予約の公正価値は、先物為替相場等に基づき算定しています。金利スワップ、金利通貨スワップの公正価値は、取引先金融機関等から提示された金利等、観察可能な市場データに基づき算定しています。

非上場株式、その他の持分証券の公正価値測定は、修正時価純資産方式により、必要に応じてPBRによる時価修正等を加え算出しています。また、重要性のない銘柄は簿価純資産方式により算出しています。

非上場株式、その他の持分証券の公正価値測定で用いている重要な観察不能なインプットである非流動性ディスカウントは、30%で算定しています。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

2016年4月1日残高	83,738
利得及び損失合計	
その他の包括利益（注）	11,220
購入	890
除売却	—
2016年12月31日残高	95,848

(注) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの損益は要約四半期連結包括利益計算書上「FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益」に含まれています。

13. 関連当事者取引

前第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称又は氏名	取引内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車(株)グループ	各種自動車部品の販売	1,542,277
		各種自動車部品の購入	28,054
従業員のための企業年金	デンソー企業年金基金	退職給付信託の一部返還	14,648

当第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称又は氏名	取引内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車(株)グループ	各種自動車部品の販売	1,563,400
		各種自動車部品の購入	26,058

14. 偶発事象

当第3四半期連結会計期間末における偶発債務の内容は以下のとおりです。

独占禁止法関連

(1) 国及び競争法当局による調査

一部の国において当局による調査に対応しています。

(2) 民事訴訟

当社及び一部の子会社は、一部の自動車部品の取引に関する独占禁止法違反の疑いについて、米国及びカナダにおいて損害賠償を求める複数の訴訟で被告の一社となっています。

米国においては、特定の自動車部品ごとに、直接購入者（例えば、自動車メーカー及びそれらへの一次供給者）より、当社及び一部の子会社に対して暫定集団訴訟が提起されています。また、いくつかの州の法務長官が州の政府機関及び/または住民を代表して訴訟を提起しています。

訴訟の進行は訴訟の態様毎に、更には対象となる製品毎に異なりますが、暫定集団訴訟の場合は、各訴訟につきディスカバリーと呼ばれる手続（審理に先立ち、訴訟当事者間で相互に訴訟の対象に関する書類等の証拠を開示し合う手続）が実施されます。ディスカバリーの終了後、原告側が、その暫定集団の全ての構成員の請求を主張できるよう集団適格についての申立を行い、当該申立についての決定がなされて初めて各々の訴訟についての本案審理が開始されます。一方、州法務長官によって提起された訴訟の場合は、上記のような集団適格についての審理過程はなく、ディスカバリー終了後に本案審理が開始されます。上記いずれの訴訟においても、当社はどの段階でも原告側と和解交渉を開始し、和解することが可能です。

カナダにおいては、複数の州において複数の暫定集団訴訟が、直接購入者（例えば自動車メーカー）及び間接購入者（例えば、ディーラー及び車両の購入者）から当社や一部の子会社に対して提起されています。カナダでは集団適格についての審理が訴訟全体の手続の中で米国よりも早い段階、即ちディスカバリーに先立って行われ、カナダにおける訴訟の一部についての集団適格に関する審理は2017年中に行われる見込みです。

(3) 個別の和解交渉

当社は、一部の自動車部品の取引に関する独占禁止法違反の疑いに関連して、主要顧客（自動車メーカー）との間で個別に交渉を行っています。

当社は、上記事案のいくつかについて、支出の可能性のある金額を見積もったうえ、引当金を計上しており、これに関する費用は、「その他の費用」に含めています（注記9「販売費及び一般管理費及びその他の費用」参照）。

なお、国際会計基準第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に従い、当社の立場が不利になる可能性があるため、これらの係争の全般的な内容を開示していません。

15. 後発事象

連結会社は、後発事象を2017年2月13日まで評価しています。2017年2月13日現在、記載すべき後発事象はありません。

2 【その他】

2016年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| a. 中間配当による配当金の総額 | 47,432百万円 |
| b. 1株当たりの金額 | 60円00銭 |
| c. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2016年11月25日 |
- (注) 2016年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年2月13日

株式会社デンソー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	寿	佳	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古	内	和	明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥	田	真	樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後	藤	泰	彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デンソーの2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2016年10月1日から2016年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社デンソー及び連結子会社の2016年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。